

2015年度予算要望（147項目）を提出 日本共産党市議団と河村市長が懇談（9月11日）

9月11日、日本共産党名古屋市議団は、2015年度の予算編成に当たって市長への要望を行いました。

悪政からの防波堤に

わしの団長は、市議団が実施した市政アンケートの結果を紹介した市議団ニュースを手渡し、消費税増税や社会保障改悪などで市民の多くが「生活が苦しい」と回答している現状をふまえ、消費税増税に反対し、医療・介護などの拡充を求めました。さらにリニアに関連して、環境問題をはじめ、住民の不安や疑問に答えないJRにきっぱり申し入れるよう要求しました。

しっかり検討し予算に反映を

山口清明議員から147項目の中でも重点的な要望事項について説明をおこないました。「消費税増税など安倍政権の暴走から市民の暮らしを守ること。東京都議団も名古屋の敬老パスに注目しているほどで、日本一の福祉をしっかりと取り戻すこと。デング熱などの感染症対策に備えるためにも保健所などの体制強化をする。臨時教員の任用制度を改める。中小企業支援で働きやすさナンバーワンの名古屋をめざす。土砂災害などが相次いでいる中でもあり消防力を基準通り整備する。交通局のトラブルにはしっかり原因究明して対策をとる」などについて、しっかりと検討するよう求めました。

市長は、「消費税増税はいかん、敬老パスは交通局がもっと行革やって金儲けしないと。デング熱では東山公園でさっそく蚊の採集・最終調査もやっている。たまには褒めてくれないと」と答えました。

相生山線は12月には結論出したい

田口議員が弥富相生山線の建設の是非について、



答える市長（右中央）。手前は岩城副市長



河村市長に要望書を手渡す市議団

「住民意向調査を踏まえて市長が速やかに判断すること」を要望。河村市長は、「来年度の予算に間に合うように、12月中には判断する」と答えました。

臨時教員の継続雇用は勉強する

岡田議員が「毎年赴任校を変える名古屋市の異常な臨時教員の任用制度を改める」ことを求め、市長は「勉強する」と答えました。

被爆者には会う

さはし議員が「被爆者団体が市長と懇談を求めている」と求め、市長は「会ってもいいよ。国会議員時代には会っていた」と答えました。

予算要求の主な項目

1. 安倍政権の暴走から市民を守れ
2. 「福祉日本一の名古屋」を取り戻す
3. 「子育てするなら名古屋」を本気ですすめる
4. 雇用拡大と中小企業の活性化で、内需拡大に貢献する「働きやすさナンバーワン都市」をめざす
5. 脱原発宣言を行い、防災と環境を重視した安全なまちづくりをすすめる
6. 身近な生活圈と公共交通の充実で暮らしやすいまちづくりをすすめる
7. 市政運営の基本を大型開発と大企業優先から市民が主人公に転換する
(予算要望書はホームページをご覧ください)